

データセクション

財務ハイライト

非財務ハイライト

財務情報

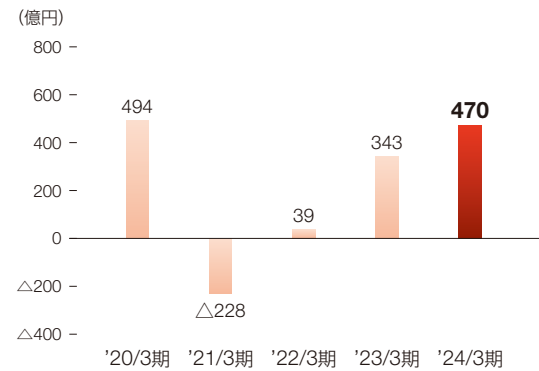
セグメント別情報

投資家情報

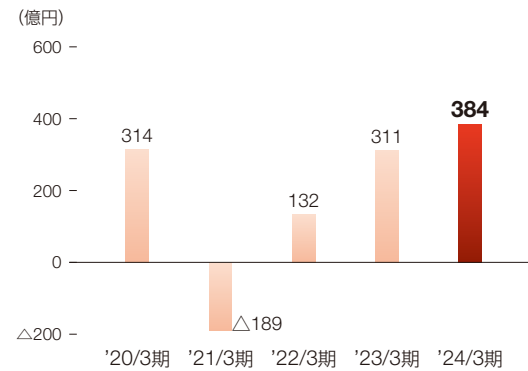
連結子会社情報

財務ハイライト

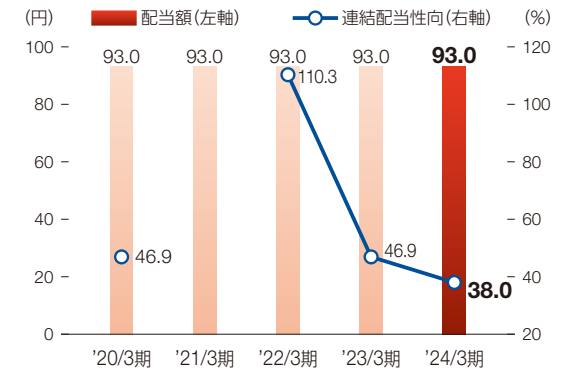
営業利益 連結



親会社株主に帰属する当期純利益 連結

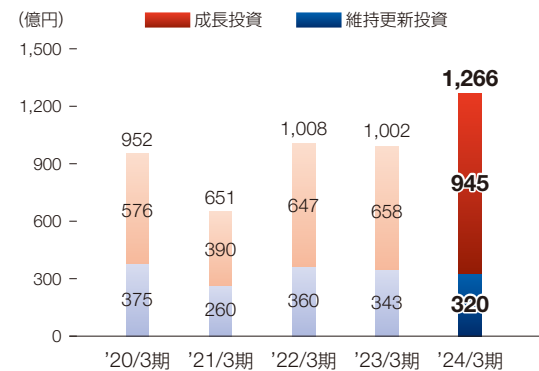


1株当たり配当額／連結配当性向 連結

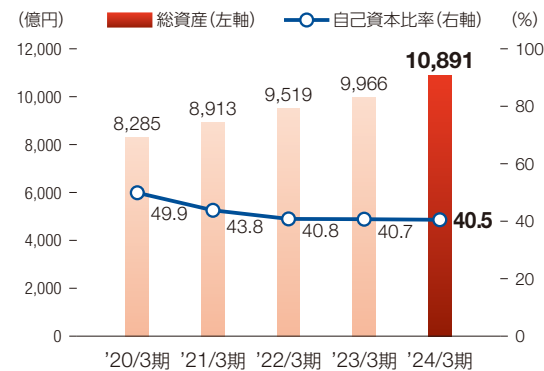


※'20/3期は、自己株式(取得総数2,698,400株、取得総額99億円)を取得、消却を実施しました。

設備投資額 連結



総資産／自己資本比率 連結

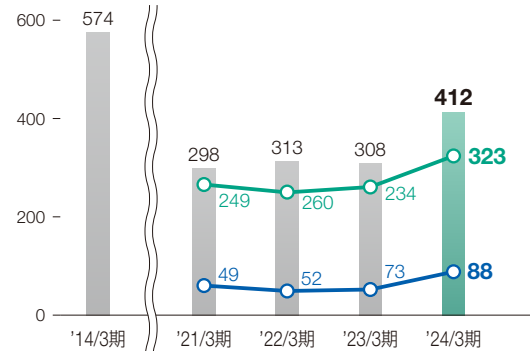


非財務ハイライト

CO₂排出量

グループ全体

(千t-CO₂) Scope1 Scope2 合計



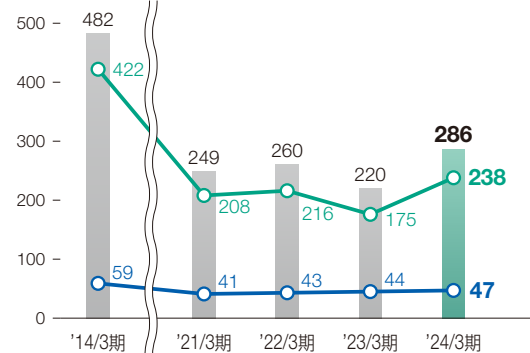
※ '14/3期はCO₂排出量の合計値を記載

※ '23/3期は集計範囲をグループ全体(国内)に拡大

※ '24/3期より集計範囲をグループ全体に拡大

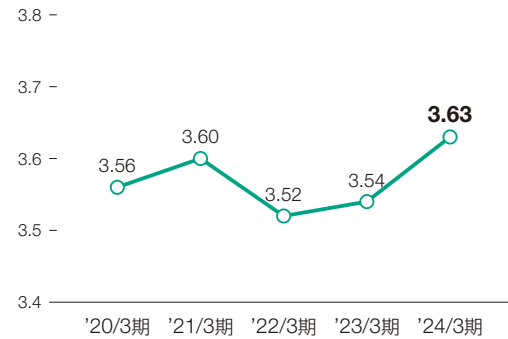
単体

(千t-CO₂) Scope1 Scope2 合計



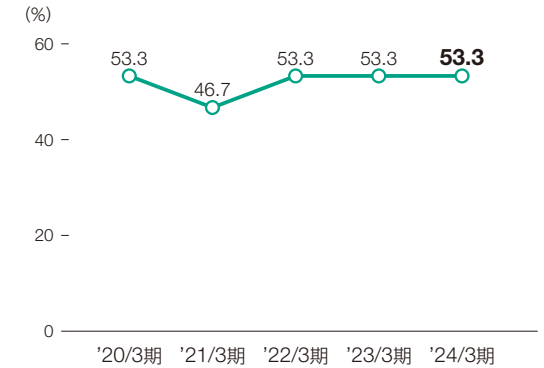
※ '23/3期よりソテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)社による独立した第三者保証を取得

従業員意識調査における総合満足度 単体



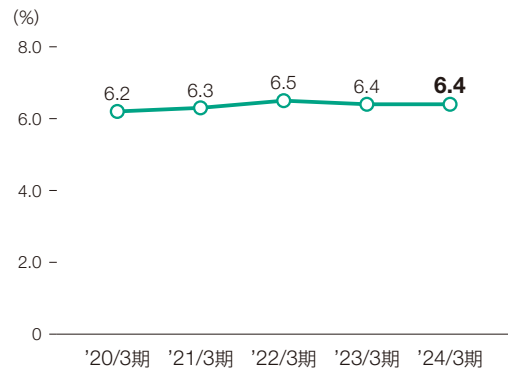
※ 総合満足度の上限を5.00とする

独立社外取締役比率 単体



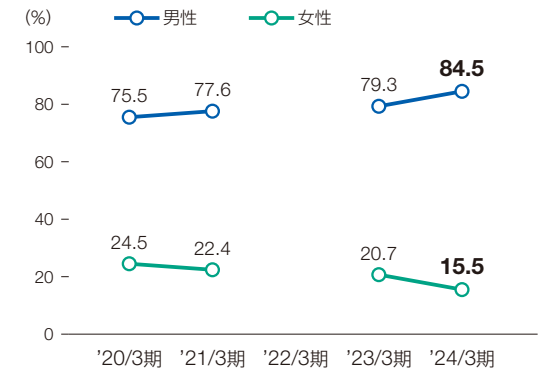
※ 該当年度翌期の6月末時点

女性管理職比率 単体



※ 当該年度翌期の4月1日時点

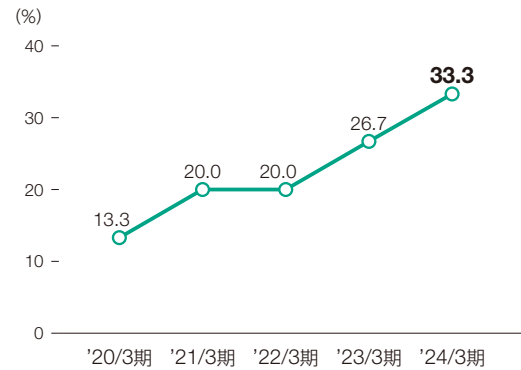
新入社員採用者比率 単体



※ 2022年3月期は新規採用なし

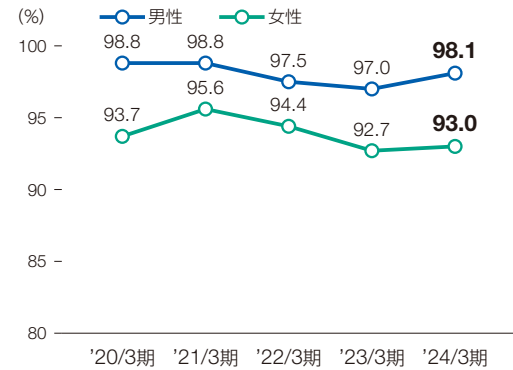
非財務ハイライト

女性取締役比率 単体



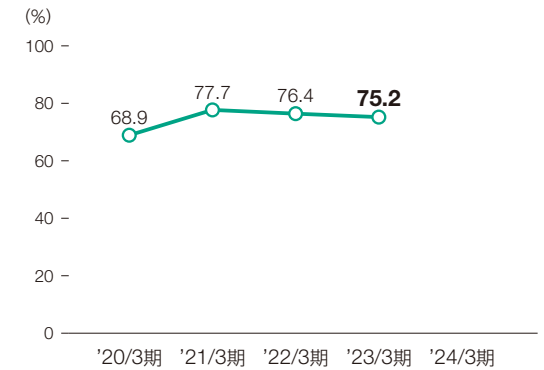
※ 当該年度翌期の6月末時点

従業員定着率 単体

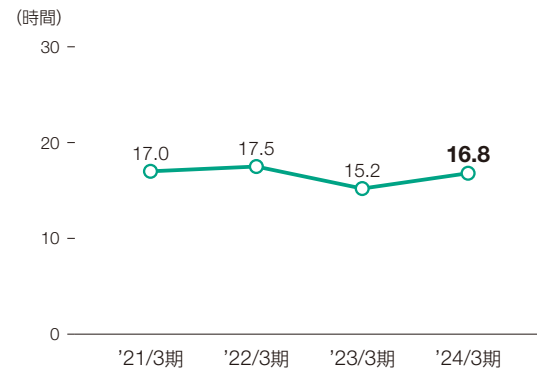


※ 従業員定着率=1-従業員離職率

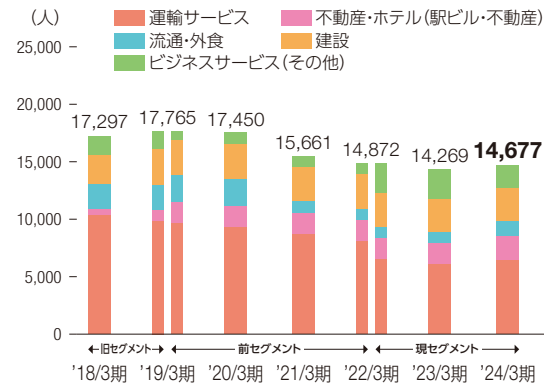
特定保健指導実施率 単体

※ 24/3期は集計期間中のため未掲載
(集計期間:各年10月~翌9月)

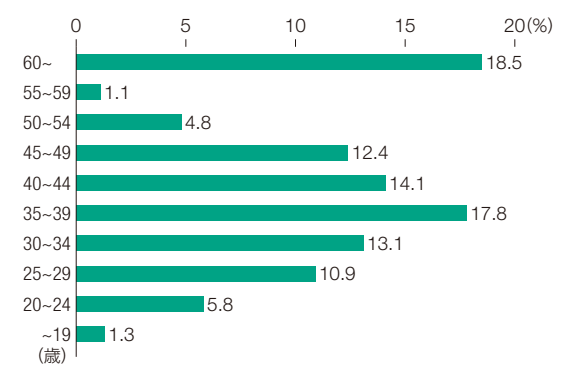
従業員一人あたりの研修時間 単体



従業員数の推移 グループ全体



従業員の年齢構成 単体



※ 2024年4月1日時点

財務情報

連結財務サマリー

	旧セグメント				現セグメント	
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
営業収益	4,326	2,939	3,295	3,295	3,832	4,204
運輸サービス	1,737	952	1,089	1,042	1,383	1,637
不動産・ホテル	907	801	1,105	1,137	1,231	1,331
流通・外食	1,046	514	436	436	547	617
建設	993	965	957	929	883	900
ビジネスサービス	721	636	600	695	734	779
営業利益(損失)	494	△228	39	39	343	470
運輸サービス	198	△376	△222	△227	25	103
不動産・ホテル	191	99	179	180	221	248
不動産賃貸	167	120	147	147	148	158
不動産販売	15	26	61	62	62	52
ホテル事業	7	△47	△29	△29	9	36
流通・外食	28	△25	△12	△12	14	32
建設	65	69	70	70	54	59
ビジネスサービス	22	17	28	33	34	38
EBITDA	750	46	307	307	638	800
運輸サービス	295	△265	△136	△141	131	223
不動産・ホテル	305	222	318	319	362	408
流通・外食	44	△11	0	0	27	45
建設	76	80	80	80	65	70
ビジネスサービス	43	37	52	57	62	68
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	314	△189	132		311	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	△103	564		620	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△539	△957		△975	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	1,058	525		89	322
資産合計	8,285	8,913	9,519		9,966	10,891
負債合計	4,102	4,959	5,629		5,898	6,468
純資産合計	4,182	3,954	3,890		4,068	4,422
1株当たりデータ(円)						
当期純利益	198.16	△120.83	84.34		198.36	244.68
純資産	2,630.51	2,483.43	2,471.60		2,584.35	2,809.41
配当金	93.00	93.00	93.00		93.00	93.00
株価(期末終値)	3,100	2,574	2,507		2,949	3,543
財務指標(%)						
自己資本比率	49.9	43.8	40.8		40.7	40.5
営業利益率	11.4	△7.8	1.2		9.0	11.2
配当性向	46.9	—	110.3		46.9	38.0
ROE	7.6	△4.7	3.4		7.8	9.1
ROA	3.9	△2.2	1.4		3.2	3.7
EBITDAマージン	17.4	1.6	9.3		16.7	19.1
D/EBITDA倍率	1.89	54.09	10.50		5.50	5.00
その他						
輸送人員(百万人)	337	251	267		296	318
従業員(人)	17,450	15,661	14,872		14,269	14,677
発行済株式総数(千株)	157,301	157,301	157,301		157,301	157,301

(億円)

- (注1) 各セグメントの営業収益、営業利益(損失)、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
- (注2) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)です。
- (注3) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しています。2020年3月期以降の1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、2020年3月期以降の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- (注4) 2021年3月期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。
- (注5) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2019年3月期以前のデータにつきましては、以下をご参照ください。

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/file/Consolidated.xlsx>

単体決算データにつきましては、以下をご参照ください。

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/file/Non-Consolidated.xlsx>

財務情報

財政状態の分析

2024年3月末の資産の部の合計額は、前期比9.3%増加し、1兆891億70百万円となりました。流動資産は、売掛金の増等により前期比12.4%増加し、2,215億23百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増等により前期比8.5%増加し、8,676億46百万円となりました。一方、負債の部の合計額は、前期比9.7%増加し、6,468億82百万円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増等により前期比14.8%増加し、2,242億66百万円となりました。固定負債は、社債の増等により前期比7.1%増加し、4,226億16百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前期比8.7%増加し、4,422億87百万円となりました。これは、利益剰余金の増等によるものです。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の2024年3月期末残高は、前期比96億23百万円増加し、619億7百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前期比269億47百万円増加し、890億31百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前期比143億12百万円増加し、1,118億93百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したこと等により前期比232億88百万円増加し、322億52百万円となりました。

配当政策

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2025年3月期までの間は、1株当たり配当金93円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、経営成績等を総合的に判断し、1株当たり93円といたしました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献するため、鉄道設備等の維持・更新への投資及び成長投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、回復途上にある業績や財政状況を見極めるため、中間配当を行わず、期末配当の年1回といたしました。

事業等のリスク

当社グループは、九州新幹線をはじめとした九州主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークを有しており、鉄道事業に加えて、鉄道事業との相乗効果の高い不動産業（駅ビル商業施設、マンション、ホテル等）、小売業、飲食業、建設業等について九州を中心に展開しています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に

関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、2024年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

事業等のリスク

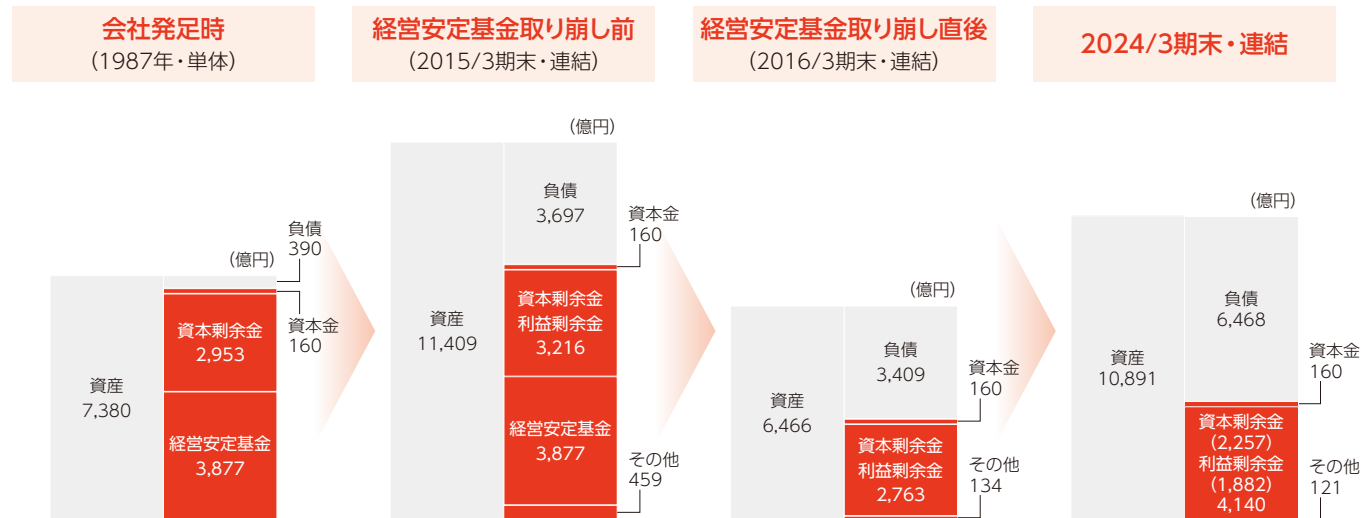
- 1 感染症に関する事項
- 2 少子高齢化等の人口動向に関する事項
- 3 自然災害等に関する事項
- 4 経済動向や国際情勢に関する事項
- 5 中期経営計画に関する事項
- 6 情報技術 (IT) 上の問題に関する事項
- 7 個人情報保護に関する事項
- 8 競合に関する事項
- 9 保有資産の価値に関する事項
- 10 外部委託先や取引先に関する事項
- 11 企業買収等に関する事項
- 12 環境規制や気候変動に関する事項
- 13 運輸サービスグループに関する事項
- 14 不動産・ホテルグループに関する事項

(詳細は有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください)

財務情報

資本構成の推移

- 1987年の国鉄分割民営化にあたり、当社の資本の部は資産と負債の差額で算出
- 負債の少ない当社は、過大な資本（資本準備金）をもって発足
※本州三社は、国鉄債務の承継により資本が圧縮された
- 2016年3月の経営安定基金（3,877億円）取り崩しによる、新幹線リース料（前払い費用）等の振り替え
- 経営安定基金取り崩しによる、鉄道事業固定資産の減損（減損損失約5,200億円）
→ 資本の水準は低下したが、会社発足の経緯により同業他社と比較して高い水準

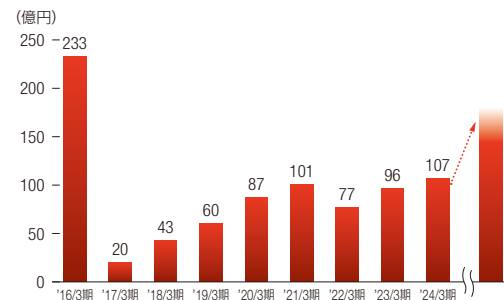


費用構造の変化

鉄道事業における減価償却費について

- ・ 2016/3期末の鉄道事業固定資産の減損処理（約5,200億円）に伴い減価償却費が減少
- ・ 減損処理後も鉄道事業（車両除く）は毎年250～300億円の設備投資が発生
- ・ 今後もこの傾向が続くことから（車両更新時期による上振れリスクあり）減価償却費が過増
- ・ 使用実態に即し、鉄道事業固定資産の減価償却方法と償却年数の変更を2021年4月1日より実施

減価償却費



鉄道事業固定資産の減価償却方法の変更

項目	対象資産	内容
償却方法	全資産	定率法 → 定額法
償却年数	車両	法定耐用年数（主に13年） ↓ 経済的耐用年数（20年）

鉄道事業における運賃・料金の概要

運賃・料金の設定及び変更の手続き

- ・ 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- ・ 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への届出のみで可能

上限運賃・料金の審査基準

- ・ 鉄道事業者が上限運賃等の設定・変更の申請を行った場合、国土交通大臣は能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないかどうかを審査し、認可する。（当社は1996年に消費税改定以外の実質的な運賃改定を実施）

総括原価の算定方法

- ・ 総括原価 = 営業費等 + 事業報酬
- ・ 営業費等 = 人件費・経費（ヤードスティック方式の適用範囲）+ 諸税・減価償却費等

支出		収入
事業報酬	配当金等	改定上限運賃による増収額
	支払利息	現行運賃での収入額
	諸税・減価償却費等	
営業費等	人件費・経費（ヤードスティック方式の適用範囲）	料金収入
		運輸雑収

財務情報

連結貸借対照表

九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2023/3期末	2024/3期末
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,283	33,939
受取手形、売掛金及び契約資産	49,960	59,221
未収運賃	2,761	4,150
有価証券	15,022	28,324
商品及び製品	17,723	19,980
仕掛品	38,136	39,164
原材料及び貯蔵品	9,274	9,335
その他	27,047	27,498
貸倒引当金	△63	△91
流動資産合計	197,145	221,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,158	387,728
機械装置及び運搬具(純額)	66,416	71,924
土地	165,060	183,025
リース資産(純額)	20,787	20,028
建設仮勘定	48,111	30,797
その他(純額)	7,671	11,346
有形固定資産合計	632,205	704,851
無形固定資産	6,203	6,143
投資その他の資産		
投資有価証券	50,381	55,518
繰延税金資産	55,512	43,520
退職給付に係る資産	967	1,259
その他	55,476	58,436
貸倒引当金	△1,192	△2,083
投資その他の資産合計	161,145	156,651
固定資産合計	799,554	867,646
資産合計	996,699	1,089,170

(百万円)

	2023/3期末	2024/3期末
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,292	28,940
短期借入金	1,996	4,403
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,225
1年内返済予定の長期借入金	18,392	28,198
未払金	50,234	53,615
未払法人税等	1,224	1,919
預り連絡運賃	2,275	2,785
前受運賃	5,410	6,103
賞与引当金	8,107	9,428
その他	40,484	38,645
流動負債合計	195,418	224,266
固定負債		
社債	125,000	145,000
長期借入金	166,225	172,473
安全・環境対策等引当金	230	646
災害損失引当金	809	3,302
退職給付に係る負債	46,729	40,945
資産除去債務	1,828	2,622
その他	53,607	57,626
固定負債合計	394,431	422,616
負債合計	589,849	646,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,814	225,797
利益剰余金	164,479	188,295
自己株式	△584	△568
株主資本合計	405,709	429,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	11,651
為替換算調整勘定	△201	△97
退職給付に係る調整累計額	△4,017	348
その他の包括利益累計額合計	343	11,903
非支配株主持分	797	859
純資産合計	406,850	442,287
負債純資産合計	996,699	1,089,170

財務情報

連結損益計算書

九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
営業収益	383,242	420,402
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	245,253	255,103
販売費及び一般管理費	103,665	118,204
営業費合計	348,918	373,307
営業利益	34,323	47,094
営業外収益		
受取利息	96	105
受取配当金	633	779
金銭の信託運用益	1,632	1,620
為替差益	515	665
投資有価証券運用益	603	548
持分法による投資利益	—	546
雑収入	744	577
営業外収益合計	4,226	4,843
営業外費用		
支払利息	1,685	2,197
デリバティブ評価損	385	526
雑損失	778	278
営業外費用合計	2,849	3,002
経常利益	35,700	48,936
特別利益		
工事負担金等受入額	13,579	4,324
固定資産交換差益	91	4,389
関係会社株式売却益	—	7,425
その他	4,408	2,226
特別利益合計	18,079	18,365
特別損失		
固定資産圧縮損	8,314	8,046
固定資産売却損	30	2,102
災害損失引当金繰入額	—	3,068
災害による損失	—	1,635
減損損失	3,322	1,073
その他	1,814	2,998
特別損失合計	13,481	18,924
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,868
法人税等調整額	7,367	8,032
法人税等合計	9,022	9,901
当期純利益	31,275	38,476
非支配株主に帰属する当期純利益	108	30
親会社株主に帰属する当期純利益	31,166	38,445

連結包括利益計算書

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
当期純利益	31,275	38,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	7,084
為替換算調整勘定	239	104
退職給付に係る調整額	1,189	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	1,205	11,556
包括利益	32,480	50,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,376	50,004
非支配株主に係る包括利益	104	27

財務情報

連結キャッシュ・フロー計算書

九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
減価償却費	31,836	34,974
固定資産圧縮損	8,314	8,046
減損損失	3,322	1,073
災害損失引当金繰入額	—	3,068
災害による損失	—	1,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146	916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△392	268
安全・環境対策等引当金の増減額(△は減少)	△623	415
受取利息及び受取配当金	△730	△885
支払利息	1,685	2,197
為替差損益(△は益)	△515	△665
デリバティブ評価損益(△は益)	385	526
工事負担金等受入額	△13,579	△4,324
固定資産交換差益	△91	△4,389
金銭の信託運用益	△1,632	△1,620
投資有価証券運用益	△603	△548
売上債権の増減額(△は増加)	△4,957	△10,317
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,235	5,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△455	2,655
持分法による投資利益	—	△546
関係会社株式売却益	—	△7,425
固定資産売却損	30	2,102
その他	7,900	8,772
小計	62,101	89,472
利息及び配当金の受取額	681	821
利息の支払額	△1,570	△1,938
金銭の信託運用益の受取額	1,646	1,620
災害損失の支払額	△1,165	△1,211
法人税等の還付額	391	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,084	89,031

(百万円)

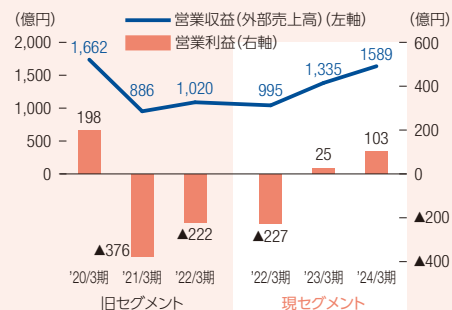
	2023/3期	2024/3期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104,795	△133,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,460	9,029
投資有価証券の取得による支出	△5,212	△3,608
投資有価証券の売却による収入	2,933	624
工事負担金等受入による収入	5,498	3,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△941
関係会社株式の取得による支出	—	△794
関係会社株式の売却による収入	—	11,768
その他	534	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,581	△111,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,613	2,159
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△15,000	20,000
長期借入れによる収入	30,401	33,643
長期借入金の返済による支出	△8,698	△18,826
長期未払金の返済による支出	△264	△270
社債の発行による収入	25,000	30,225
社債の償還による支出	—	△20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,188	3,676
預り敷金及び保証金の返還による支出	△3,587	△1,230
配当金の支払額	△14,629	△14,629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33	△16
その他	△2,798	△2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,963	32,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,426	9,498
現金及び現金同等物の期首残高	78,709	52,283
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の期末残高	52,283	61,907

セグメント別情報

運輸サービスセグメントの概要



営業収益及び営業利益



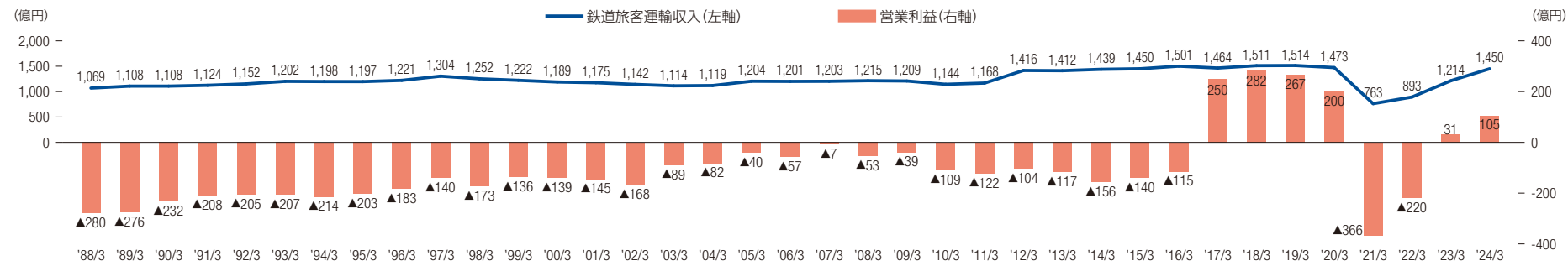
鉄道事業

● 路線概要 (2024年3月31日現在)

	線数	営業キロ(km)	駅数	電化率(%)
新幹線	2	358.5	5(16)	100
幹線	8	1,042.9	297	89
地方交通線	13	941.2	269	7
合計	23	2,342.6	571	58

(注) 駅数中()内は新幹線と在来線の併設駅を含めた駅数

鉄道事業における鉄道旅客運輸収入及び営業利益の推移



バス事業

● 路線別便数 (2024年3月31日現在)

路線名		便数	
		全便	(再掲) JR九州バス
一般	直方線	121	121
	嬉野線	51	51
	北薩線	52	52
	日田彦山線BRT	32	32
	計	256	256
高速	福岡—宮崎線	42	6
	福岡—鹿児島線	26	2
	福岡—広島線(昼行)	8	2
	福岡—広島線(夜行)	2	1※
	福岡—出雲線(夜行)	2	1
	新八代—宮崎線	30	14
	計	110	26
合計		366	282

(注) 平日の運行便数

※ 曜日限定で運行

セグメント別情報

鉄道事業の状況

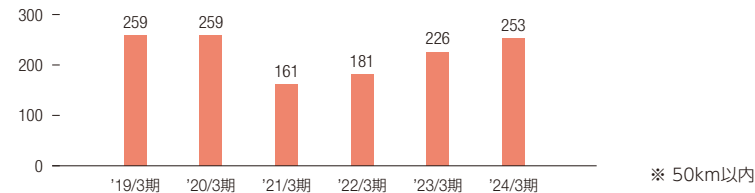
● 鉄道旅客運輸収入の推移

(億円)

		15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
新幹線	定期	25	26	26	26	27	28	24	24	27	29
	定期外	467	490	474	514	522	495	200	249	413	545
	計	493	516	501	541	549	523	224	274	440	575
在来線	定期	293	295	294	296	297	297	238	254	263	272
	定期外	663	688	668	673	668	652	300	364	510	602
	計	957	984	963	970	965	950	538	619	774	875
合計	定期	319	322	321	323	324	325	262	279	290	302
	定期外	1,131	1,179	1,143	1,188	1,190	1,147	500	614	923	1,148
	計	1,450	1,501	1,464	1,511	1,514	1,473	763	893	1,214	1,450
指数(1988/3期=100)		136	140	137	141	142	138	71	84	114	136

鉄道旅客運輸収入(近距離※)

(億円)



● 車両数

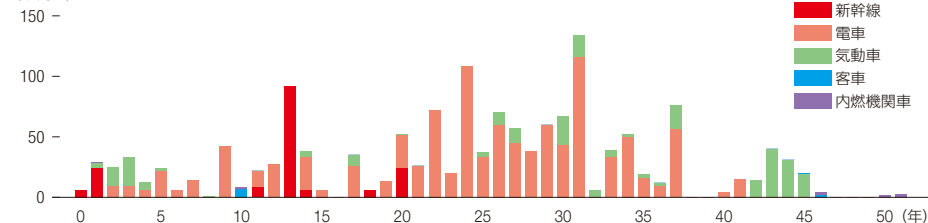
車両別在籍車両数(2024年3月31日現在)

(単位:両)

車両	SL	EL	DL	TEC	EC	DC	PC	その他	計
両数	1	0	10	166	1,124	287	10	28	1,626

経年別使用車両数(2024年3月31日現在)

(車両数)



● 輸送データ

輸送人キロ

(百万人キロ)

		15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
新幹線	定期	188	194	196	195	199	204	177	178	199	218
	定期外	1,674	1,735	1,655	1,809	1,832	1,745	690	824	1,352	1,722
	計	1,863	1,929	1,852	2,004	2,032	1,950	868	1,002	1,552	1,941
在来線	定期	3,946	4,026	4,018	4,011	4,015	4,006	3,288	3,442	3,556	3,657
	定期外	3,329	3,421	3,320	3,319	3,237	3,102	1,407	1,687	2,315	2,755
	計	7,275	7,448	7,339	7,331	7,252	7,108	4,696	5,130	5,871	6,412
合計	定期	4,134	4,221	4,214	4,207	4,214	4,211	3,466	3,620	3,756	3,876
	定期外	5,003	5,156	4,976	5,129	5,070	4,847	2,098	2,511	3,667	4,478
	計	9,138	9,378	9,191	9,336	9,285	9,059	5,564	6,132	7,423	8,354

輸送人員

(百万人)

		15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
合計	定期	206	212	213	215	217	218	183	190	196	205
	定期外	113	118	118	121	121	118	67	77	99	113
	計	319	330	331	337	338	337	251	267	296	318
新幹線	定期	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
	定期外	10	10	10	11	11	11	4	5	9	12
	計	12	12	12	13	13	13	7	7	12	16

列車キロ、車両キロ

(百万km)

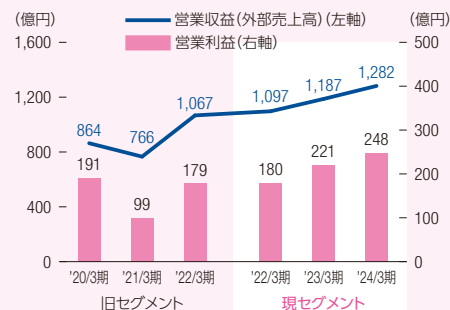
		15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
列車キロ	新幹線	10	10	9	9	9	9	8	8	9	10
	在来線	61	61	60	60	56	56	53	53	52	51
	合計	71	71	71	69	65	65	62	61	62	62
車両キロ	新幹線	71	71	64	70	68	68	62	61	66	72
	在来線	250	250	247	243	230	231	216	215	209	203
	合計	322	322	311	314	299	299	278	277	275	275

セグメント別情報

不動産・ホテルセグメントの概要



営業収益及び営業利益



賃貸オフィス

事業エリア：九州内、首都圏へ展開

● 賃貸オフィスの概要

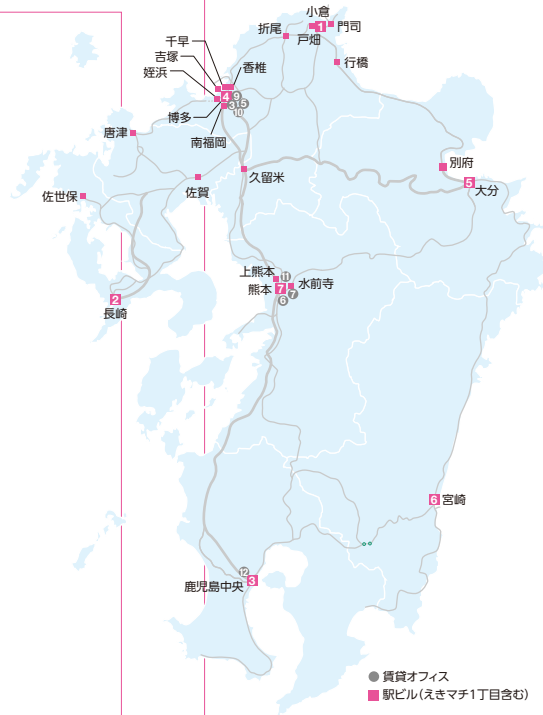
名称	取得年月	延床面積(m ²)
① 赤坂山王センタービル	2011年 3月	5,000
② 二番町センタービル	2014年 3月	44,000
③ JRJP博多ビル	2016年 4月	44,000
④ 平河町センタービル	2016年 9月	8,000
⑤ JR博多駅南ビル	2020年 6月	3,500
⑥ JR熊本白川ビル	2020年12月	17,000
⑦ JR熊本春日南ビル	2020年12月	3,600
⑧ 淀屋橋北浜センタービル	2022年 3月	6,600
⑨ i-PROビルディング	2022年 9月	12,200
⑩ JR博多駅東NSビル	2023年 1月	11,300
⑪ JR熊本春日北ビル	2023年 3月	5,100
⑫ JR鹿児島中央ビル	2023年 3月	31,600
⑬ サンライフ第3ビル	2023年10月	8,200
⑭ コネクトスクエア博多	2024年 3月	21,400
⑮ COI那覇ビル	2024年 3月	4,100

駅ビル

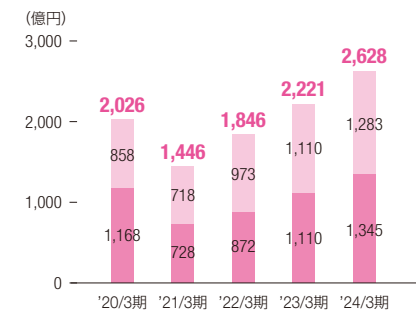
事業エリア：九州内

● 各駅ビルの概要

名称	開業日	延床面積(m ²)	入館者数(万人) 2024/3期	テナント売上高(億円) 2024/3期
1 アミュプラザ小倉	1998年 3月14日	50,000	1,468	146
2 アミュプラザ長崎	2000年 9月21日	160,100	1,777	249
3 アミュプラザ鹿児島	2004年 9月17日	110,900	2,391	293
4 JR博多シティ	2011年 3月 3日	240,000 ※博多阪急含む	6,918	1,345
5 JRおおいたシティ	2015年 4月16日	144,500	2,165	241
6 アミュプラザみやざき	2020年11月20日	37,700	1,156	78
7 アミュプラザくまもと	2021年 4月23日	110,000	1,707	277



● 駅ビルテナントの売上



※ 21/3期以降はアミュプラザみやざき・くまもとの実績を含む

セグメント別情報

不動産・ホテルセグメントの概要

マンション

事業概要:賃貸マンション、分譲マンション

事業エリア:九州内を中心に、国内主要都市圏へも展開

展開ブランド:RJR(賃貸マンション)、MJR(分譲マンション)

● 近年の主な賃貸物件

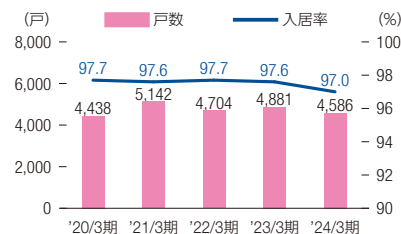
名称	所在地	総戸数	竣工(取得)年度
RJRプレシア江坂駅前	大阪府吹田市	120	2022年度
RJRプレシア九大前II	福岡県福岡市	83	2022年度
RJRプレシア浦上駅南	長崎県長崎市	130	2022年度
RJRプレシア都元スクエア	鹿児島県鹿児島市	210	2022年度
RJR日進	埼玉県さいたま市	20	2022年度
RJRプレシア千鳥	東京都大田区	111	2023年度
RJRプレシア高砂	福岡県福岡市	65	2023年度
リブランド立石	東京都葛飾区	62	2023年度
ブランシエスタ千早RJR	福岡県福岡市	210	2023年度

● 近年の主な分譲物件

名称	所在地	総戸数	引渡年度
MJRザ・ガーデン香椎	福岡県福岡市	420	2021年度
MJR熊本ザ・タワー	熊本県熊本市	230	2022年度
MJR高取ザ・レジデンス	福岡県福岡市	54	2022年度
MJR大分ブランシエラ	大分県大分市	173	2022年度
MJR熊本ガーデンコート	熊本県熊本市	58	2022年度
MJR深川住吉	東京都江東区	165	2023年度
ローレルタワー堺筋本町	大阪府大阪市	511	2023年度
MJR鹿児島駅パークフロント	鹿児島県鹿児島市	155	2023年度
MJR熊本駅南	熊本県熊本市	84	2023年度
MJR大淀リバーサイド	宮崎県宮崎市	52	2023年度
MJR新川崎	神奈川県川崎市	92	2023年度

● 賃貸マンション

戸数及び入居率の推移(累計)

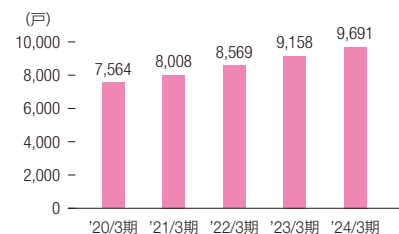


(注1) 戸数は各年度末時点(私募リート等への売却物件は除く)

(注2) 入居率は各月末時点の平均値(新規開業物件の開業初年度、新規取得物件は除く)

● 分譲マンション

販売戸数の推移(累計)



ホテル

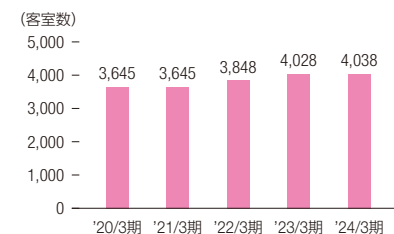
事業エリア:九州内を中心に、首都圏・タイへも展開

● 各ホテルの客室数・開業月(2024年4月1日現在)

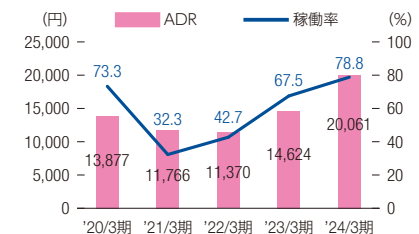
ホテル名	所在地	客室数	開業月
1 JR九州ホテル プラッサム福岡	福岡県福岡市	90	1992年12月 (2011年7月リブランドオープン)
2 ホテルオークラJRハウステンボス	長崎県佐世保市	320	1995年 6月 (2012年4月リブランドオープン)
3 ステーションホテル小倉	福岡県北九州市	294	1998年 4月
4 JR九州ホテル長崎	長崎県長崎市	144	2000年 9月
5 JR九州ホテル鹿児島	鹿児島県鹿児島市	247	2001年8月(南館) 2010年3月(北館)
6 奥日田温泉 うめびき	大分県日田市	32	2002年11月 (2017年11月リブランドオープン)
7 別府温泉 竹と椿のお宿 花べっぴ	大分県別府市	30	2003年 9月 (2012年4月リブランドオープン)
8 JR九州ホテル宮崎	宮崎県宮崎市	141	2011年11月
9 JR九州ホテル プラッサム博多中央	福岡県福岡市	247	2013年 4月
10 JR九州ホテル プラッサム新宿	東京都渋谷区	239	2014年 8月
11 JR九州ホテル プラッサム大分	大分県大分市	190	2015年 4月
12 JR九州ホテル プラッサム那覇	沖縄県那覇市	218	2017年 6月
13 シャーメライクビュー アソーク バンコク	タイ バンコク	429	1999年 (2018年4月リブランドオープン)
14 アロフト バンコク スクンビット11	タイ バンコク	298	2011年
15 THE BLOSSOM HIBIYA	東京都港区	255	2019年 8月
16 THE BLOSSOM HAKATA Premier	福岡県福岡市	238	2019年 9月
17 THE BLOSSOM KUMAMOTO	熊本県熊本市	203	2021年 4月
18 THE BLOSSOM KYOTO	京都府京都市	180	2022年 8月
19 嬉野 八十八	佐賀県嬉野市	36	2023年10月
20 長崎マリオットホテル	長崎県長崎市	207	2024年 1月

● JR九州グループ ホテル

客室数の推移(累計)



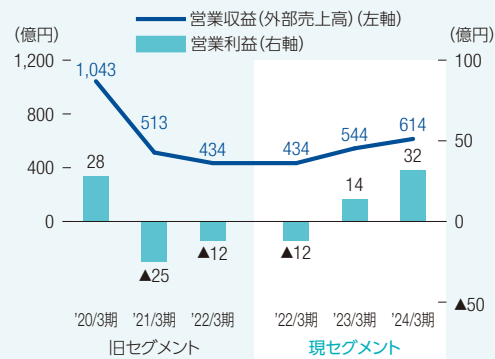
● ホテル稼働率及び平均単価



セグメント別情報

流通・外食セグメント

営業収益及び営業利益

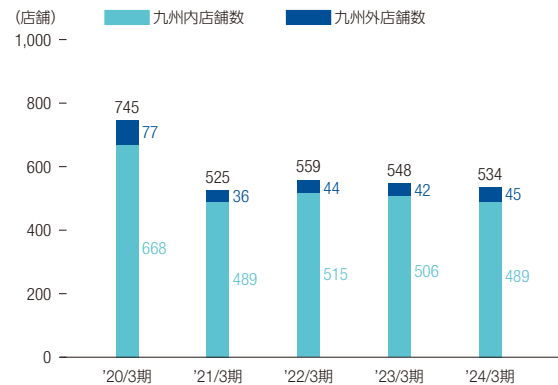


(注)「(株)ドラッグイレブン」は2020年5月の「(株)ツルハホールディングス」への株式一部譲渡により、'21/3期は第1四半期のみの実績

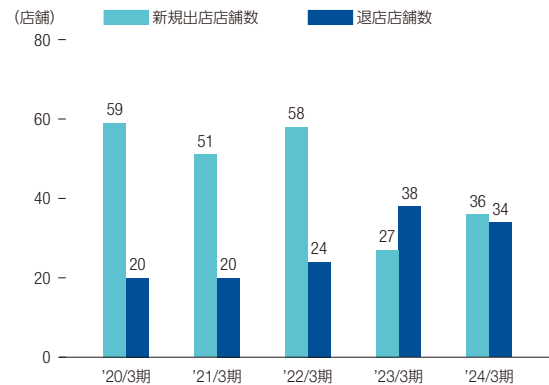
● 主な店舗（2024年4月1日現在）

小売	ファミリーマート(212店) 八百屋の九ちゃん(4店)
飲食	うまや(15店 うち九州外3店) ケンタッキーフライドチキン(66店 うち九州外9店) シアトルズベストコーヒー(62店 うち九州外21店)

● 流通・外食セグメントの店舗数の推移

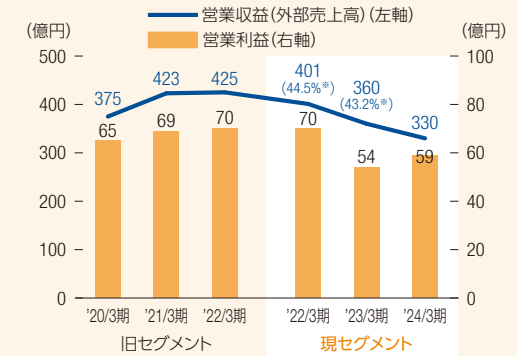


● 流通・外食セグメントの出退店舗数の推移



建設セグメント

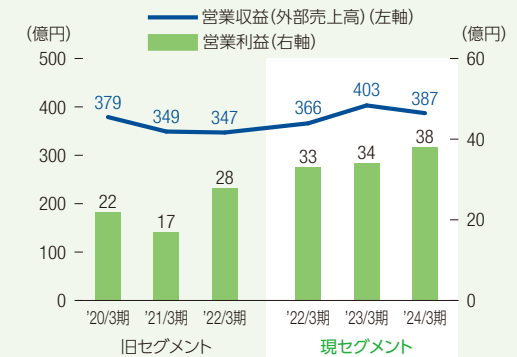
営業収益及び営業利益



※（ ）内は営業収益に占める外部売上高の割合

ビジネスサービスセグメント

営業収益及び営業利益

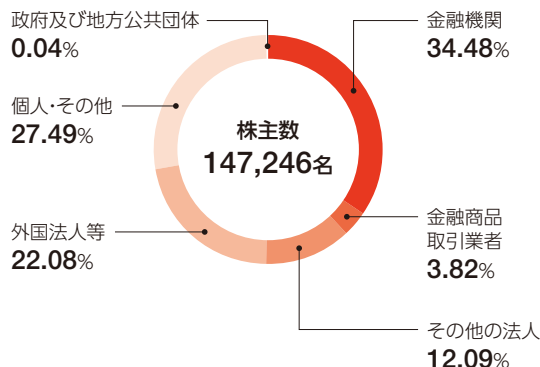


投資家情報

上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場) 福岡証券取引所
証券コード	9142
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
議決権の基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
配当金の基準日	期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日 (配当を実施する場合の基準日)
単元株式数	100株
発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式総数	157,301,600株

(2024年3月31日現在)

所有者別株式数比率(2024年3月31日現在)



大株主の状況(2024年3月31日現在)	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,280,100	14.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,428,500	5.36
RAILWAY HOLDINGS, L.L.C.	3,223,100	2.05
太陽生命保険株式会社	3,200,000	2.03
日本生命保険相互会社	3,128,000	1.99
明治安田生命保険相互会社	2,296,000	1.46
JPモルガン証券株式会社	2,251,163	1.43
東海旅客鉄道株式会社	2,077,900	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,028,390	1.29
東日本旅客鉄道株式会社	1,974,100	1.25

(注1) 持株比率は、自己株式(87株)を控除して計算しております。

(注2) 自己株式には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する176,600株は含まれておりません。

連結子会社情報

運輸サービスグループ

JR九州バス株式会社
JR九州高速船株式会社
豊肥本線高速鉄道保有株式会社^(※1)

不動産・ホテルグループ

JR九州駅ビルホールディングス株式会社
株式会社JR博多シティ
株式会社JR小倉シティ
株式会社JR長崎シティ
株式会社JR大分シティ
株式会社JR熊本シティ
株式会社JR鹿児島シティ
株式会社JR宮崎シティ

JR九州ビルマネジメント株式会社
JR九州住宅株式会社
JR九州レンタカー&パーキング株式会社
JR九州シニアライフサポート株式会社
JR九州リゾート開発株式会社
JR九州アセットマネジメント株式会社
JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.^(※1)
JR九州リージョナルデザイン株式会社
JR九州ホテルズ株式会社
JR九州ハウステンボスホテル株式会社
JR九州ステーションホテル小倉株式会社
株式会社おおやま夢工房
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.

JR九州ホテルマネジメント株式会社
AHJ Ekkamai Company Limited^(※2)
AJ Charoen Nakhon Company Limited^(※2)
株式会社博多ステーションビル^(※2)
小郡干潟開発特定目的会社

流通・外食グループ

JR九州リテール株式会社
JR九州ファーストフーズ株式会社
JR九州フードサービス株式会社
JR九州ファーム株式会社^(※1)
株式会社萬坊
株式会社ヌルボン
株式会社フジパンビ

建設グループ

JR九州建設グループホールディングス株式会社
九鉄工業株式会社
JR九州エンジニアリング株式会社
三軌建設株式会社
JR九州電気システム株式会社
JR九州コンサルタンツ株式会社
株式会社九鉄ビルト
株式会社有馬電設
株式会社西日本電機器製作所
株式会社メタルスター九州

ビジネスサービスグループ

キャタピラー九州株式会社

JR九州商事株式会社
JR九州サービスサポート株式会社
JR九州エージェンシー株式会社
JR九州システムソリューションズ株式会社
JR九州セコム株式会社^(※2)
JR九州リネン株式会社
JR九州ビジネスパートナーズ株式会社
JR九州ライフサービス株式会社
JR九州保険コンサルティング株式会社
合同会社JR九州企業投資
でんきの駅合同会社^(※2)
CKレンタル株式会社
株式会社ビー・エス・エス
株式会社ウイズユニティ
株式会社プレミアムロジックス

※1 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

※2 持分法適用関連会社

(2024年6月30日現在)